

都市型産業集積の構造変化に関する考察

—東京都大田区・中小機械金属工業の実態—

高橋 慎二

Consideration about Changes in Structure of Industrial Accumulation in Urban Areas
—State of Small and Medium Enterprises in the Machinery and Metal Industries
of Ohta Ward, Tokyo—

Shinji TAKAHASHI

目 次

1. はじめに
2. 都市型産業集積の現状—東京都大田区と大阪府東大阪市の場合—
3. 大田区の工業
4. 「日大調査」（「大田区機械金属工業実態調査」）について
5. 「日大調査」結果に見る集積構造の現状と変化
6. 「日大調査」結果に見る集積内企業の現状と変化
7. 最近の大田区による政策スタンス
8. おわりに

キーワード 「都市化」「空洞化」「零細化」「広域化」「国際化」

要 旨

本稿は、都市型産業集積として代表的な大田区を取り上げ、主として1998年と2008年に実施された日大調査の結果を使って、当地域の構造・構成企業の現状とこの10年間の変化の有無を確認することを主たる目的としている。さらに、そこで把握された状況と一般的な政策課題、政策主体による最近の政策スタンスとを重ね合わせて若干考察している。

当地域の集積構造にかんしては、「空洞化」の進行に歯止めがかからず、さらに企業の運営・事業規模の「零細化」も進行している。加えて、「仲間回し」は困難な状況が続き、さらに自社工場・受発注取引先企業の立地展開の「広域化」は限定的となっている。

当地域の集積内企業にかんしては、一般的にその必要性が言われてきた「技術高度化」「営業・販売」対応において、総じて積極性が伺えない。

さらに最近の大田区がとる政策スタンスとして主に①都市化、②国際化、③広域化の各対応があげられるが、中小業者の要望としては、税負担と融資に関する「今」を生き抜くためのフォローを求める声が根強い。

以上のように、大田区工業を取り巻く内外の経営環境は一層厳しさを増すなか、どれだけこうした「今」の声・問題を政策展開に反映させていけるかという基本姿勢がまさに政策主体に問われている。

1. はじめに

筆者は、日本大学経済学部産業経営研究所の産業経営動向調査プロジェクト「大田区・中小機械金属工業の構造変化と政策課題」（代表：草原光明・日本大学教授、2008－2009年度）にメンバーの一員として参加した。このプロジェクトでは、「ナショナル・テクノポリス」と言われてきた日本のものづくりの基盤的技術を担う代表的な産業集積、とりわけ機械金属関連で活躍する中小・零細企業が互いに関連し合って多数集積する東京都大田区を調査地域対象として取り上げ、主に次の2点を目的として調査・分析してきた。第1に、当地域の現状を把握すること。第2に、その場合の「現状」とは、過去と比べて「変化」があった（或いはなかった）上での「現状」なのかを確認することである。

当プロジェクトでは、第1の目的のため、2008年に「大田区機械金属工業実態調査」（アンケート調査）を実施した。さらに第2の目的のために、1998年に別のプロジェクトで実施された「大田区機械金属工業実態調査」の結果との2時点比較を試みた。以上の調査分析結果は、草原光明他[2010]（中間報告書）、草原光明他[2011]（最終報告書¹）、さらには小林世治・高橋慎二[2011]（日本中小企業学会での報告）などでまとめられた。

本稿では、これらの調査分析結果を主な手がかりとして、大田区産業集積の「現状」とこれまでの他の調査研究ではあまり見受けられない2時点での定点観測による「変化」（の有無）を、集積「自体」の構造と集積を構成する「企業」の状況に焦点を当てて、今一度整理することを主たる目的としている。さらに、その結果把握された内容とこれまで言われてきた政策課題、さらには政策主体がとる最近の政策スタンスとを重ね合わせて見てみる。次章以降の構成は次の通りである。

1 日大調査の成果をまとめたもののうち、主たるものはこの草原光明他[2011]である。この報告書の第2部は、アンケート調査項目に対応する形で構成されている。第1部 課題と方法（第1章 調査の問題意識と課題、第2章 政策課題と地域ガバナンス）、第2部 調査結果の内容（第1章 調査回答企業の概要、第2章 経営者・従業員の状態、第3章 取引関係、第4章 基盤技術の展開、第5章 ITの活用、第6章 生産と営業・販売活動への対応、第7章 中小企業の立地展開、第8章 中小企業施策の評価と期待）

2では、大田区について、まずはそれとともに都市型産業集積の代表的存在として注目され、先行研究²も多い大阪府東大阪市と比較しながら、同じ都市型産業集積特有の問題・課題について、主に中小企業庁編[2010]による分析結果³を手がかりに見出ししていく。3では、続いて大田区の地域概要を説明した上で、大田区の工業について、地域ごとの特徴、これまでの歴史の変遷などを整理する中で、その特徴を把握していく。4では、まず本稿の考察のもとになっている「日大調査」の概要について紹介する。5では、続いて「日大調査」の結果から大田区産業集積の構造自体の現状と変化について、その「規模」と「取引」「立地」展開を中心に把握する。6では、さらに大田区産業集積の構成企業の現状と変化について、「技術高度化」「営業・販売」対応の2つの観点から把握する。7では、近年、大田区が関心を寄せている政策スタンスについて紹介する。8では、これまで言われてきた政策課題、最近の大田区による政策スタンスと実態とをどう捉えていくべきか若干提起するとともに、本研究における今後の課題について述べることにしたい。

2. 都市型産業集積の現状—東京都大田区と大阪府東大阪市の場合—

（1）なぜ大田区と東大阪市が都市型産業集積の「代表」として取り上げられるのか？

ところで、東日本では大田区、西日本では東大阪市のように、都市型産業集積の代表地域としてこの2地域が研究対象としても、さらにはメディアでもこれまで数多く取り上げられてきた。なぜこうした「代表」性をこの2地域が持つのかは、いろいろな考え方ができる。

例えば、関智宏[2011]では、産業集積を捉える視点として、事業所の集中している状態を「静態的」あるいは「動態的」に捉えるという考え方がある。このうちとくに「静態的」視点、すなわち、行政区分ごとの製造業事業所数における集積度の高さから、この2地域が注目されてきたという捉え方ができる。これで言うと東大阪市7,388事業所、大田区が5,953事業所であり、全国の市区町村別⁴で見た場合、この2地域が上位1位・2位⁵を占める（総務省「2006年事業所・企業統計調査」より）⁶。

2 東大阪市の産業集積に関する研究は、大田区の場合と同様に、植田浩史グループの一連の調査（植田浩史編[2000]、植田浩史[2004]など）をはじめ多数に上る。

3 大田区と東大阪市を比較した研究として例えば前田啓一[2009]があるが、最近の詳細な分析として中小企業庁編[2010]がある。

4 この場合、特別区全体（東京23区）や政令指定都市全体（大阪市など）といったまとまった形での行政区分を除いた細区分で見ている。

5 以下は、静岡県浜松市（5,405）、東京都足立区（4,717）、東京都墨田区（4,656）、埼玉県川口市（4,568）、東京都葛飾区（4,085）、愛知県一宮市（3,781）、東京都台東区（3,640）、大阪府八尾市（3,625）と続いている。（ ）内は事業所数。

6 関智宏[2011]の分析によると、一方、製造業比率（全事業所数に占める製造業事業所数の比率）で見た場合、東大阪率は26.3%で9位、大田率は18.6%で10位までも入らない。この比率で見た場合の上位10位は、京都府京丹後市（39.1%）、新潟県燕市（38.1%）、埼玉県八潮市（35.5%）、大阪府八尾市（28.3%）、大阪市生野区（28.0%）、岐阜県関市（27.8%）、埼玉県三郷市（27.2%）、大阪市平野区（27.2%）、大阪府東大阪市（26.3%）、大阪市東成区（26.1%）となる。

こうした量的規模からの考え方がある一方、質的な考え方をすれば、当地域がこれまで数多く研究され、そのメカニズムがしだいに明らかになるにつれて「ナショナル・テクノポリス」「高度加工技術集積地」「基盤技術の担い手」などと称されてきた点がある。「その集積としての存在、重要性＝日本のものづくりには不可欠である」、という考え方が一般化し、研究者のみならずメディアでもさらに大きく取り上げられてきているとも考えられよう。例えばメディアの場合、景気動向に大きな変化が生じた場合、中小業者の声を拾うために、大田区や東大阪市の町工場にインタビューする場面をよく見かける。また、池井戸潤氏による直木賞受賞作品として話題となった『下町ロケット』（2010年）は、小さな町工場が持つ特許技術がなければ、大企業が進めるロケット開発が進められないという設定で、両者の「戦い」「駆け引き」が描かれている。この舞台となっているのは大田区である。

（２）２大集積地の「規模」「立地」の現状と変化

１）製造業事業所数・従業者数の推移

表１は、1986年・2006年における製造業事業所数・従業者数とこの20年間の各減少率を、大田区、東大阪市、そして全国の場合で表したものである。これを見ると、両指標の全国規模での減少が２大集積地でも同様に生じていることがわかる。さらに、両指標の減少率は東大阪市の場合、全国とほぼ重なるが、大田区の場合はそれを大きく超えて、この20年間に於いて実数で約６割の水準にまで激減しており、とくに集積の「縮小」「空洞化」が大きく進んだことがわかる⁷。このうち、製造業事業所数の減少要因について次項以降で見ていくことにしたい。

表１ 製造業事業所数・従業者数の推移（1986—2006年）

		事業所		従業者	
		事業所数 (千事業所)	減少率 (%)	従業者数 (万人)	減少率 (%)
大田区	1986年	10.2	▲41.9	11.8	▲42.7
	2006年	6.0		6.8	
東大阪市	1986年	10.8	▲39.6	14.2	▲25.8
	2006年	7.4		10.5	
全 国			▲37.3		▲25.6

（出所）中小企業庁編「2010」をもとに筆者作成。

２）開廃業事業所数の推移—開廃業数の逆転による減少—

表２は、2001—2006年における、大田区・東大阪市の製造業の開廃業事業所数とその差の純増減数を表したものである。表１ではすでに２地域とも事業所数の減少状態にあることは確認されているが、この表２は、従業員規模別に純増減数を割り出している。これを見ると、２地域、

7 この他に、製造品出荷額等や粗付加価値額などの生産関連指標も大きく減少してきた。

どの規模でもほぼ廃業数が開業数を上回り減少していることがわかる。さらに、この廃業数と開業数の間の「開き」が、総じて東大阪市よりも大田区が大きい。表1の「減少率」とも重なる結果であるが、それだけ減少していることがわかる。また2大集積地とも、とくに20人規模までの事業所の減少は著しい。

一方、「開業数」を見てみると、どの規模においても全般に東大阪市の方が大田区よりも圧倒的に多くなっていることがわかる。それにも増して「廃業」が多いために、全体は減少になるのであるが、一定量の「開業」の流れが厳しい現状の中でも東大阪市にはある程度存在する点は特徴的なことと言える。

表2 規模別の製造業の開廃業事業所数（2001－2006年）

	301人以上		21－300人		6－20人		1－5人	
	大田区	東大阪市	大田区	東大阪市	大田区	東大阪市	大田区	東大阪市
開業数	1	2	49	110	173	478	395	761
廃業数	▲4	▲2	▲106	▲116	▲331	▲565	▲1,359	▲1,654
純増減数	▲3	0	▲57	▲6	▲158	▲87	▲964	▲893

（出所）中小企業庁編「[2010]」をもとに筆者作成。

3）都市化の進行と現地操業への影響

表1では、1986－2006年の2大集積地における製造業の事業所数の減少率を見たが、同期間における2地域の駅からの距離別、土地利用別の製造業事業所数の増減率を見たものが表3である。この観点から見ても、総じて2地域とも「減少」していることがわかる。

駅からの距離別で見た場合は、2地域とも「駅から700m未満」のいわゆる「駅周辺地域」の方が、それを超える地域よりも減少率が高いことがわかる。この傾向は東大阪市よりも大田区の方が高い。

また、土地利用別で見た場合、「商業地域」は特に東大阪市での減少が著しい。一方「住居専用地域」では、大田区での減少が著しい。「住居地域」に関しては2地域とも減少率が相当に高い。こうした「商業系」「住居系」地域での製造業の存立は、まさに「住工混在」状態での立地展開の中、騒音問題等による住民とのトラブル、拡張の困難性などの操業環境を考えると大変難しくなっている。これがいわゆる「都市化」の進行により工業集積が直面している「住工混在問題」である⁸。さらに「都市化」の進行により、「地価」や「賃料」の問題も、都市型産業集積地で操業する上での大きな足かせとなっている⁹。そのため、「転廃業」に加え、

8 住工混在問題は、都市型産業集積地の自治体が抱える問題の1つであり、産業集積の維持・発展の考え方と商業・住宅地が拡大する「都市化」との間において、両者の「調和」をどのように図っていくべきであるかで苦労している。例えば、東大阪市では、2011年9月の市長選・市議選の大きなテーマの1つになっている（『朝日新聞』2011年9月23日付「『住工共生』ルールどう作る」）。

9 中小企業庁編「[2010]」の中小企業庁委託「取引ネットワークに関する調査」（2009年12月、三菱総合研究所）、一橋大学産業・金融ネットワーク研究センター委託「取引ネットワークに関する調査」（2009年12月、帝国データバンク）において、大田区と東大阪市の企業に「製造拠点を市区外へ移転・拡張した理由」についてたずねた結果を見てみると、2地域の企業とも「拡張するための土地や貸工場が存在しない」「地価・賃料が高い」の順で共に回答の上位を占めている。

他の市区外に移転・拡張を求めていくケースが多くなり、結果として、集積の「縮小」「空洞化」につながっていると考えられる。

表3 駅からの距離・土地利用別の製造業事業所数の増減率（1986—2006年）

	駅からの距離		土地利用別				
	駅から 700m未満	駅から 700m以上	住居専用 地域	住居地域	商業地域	工業地域	工業専用 地域
大田区	▲45.4	▲36.9	▲51.4	▲48.5	▲28.0	▲39.2	4.5
東大阪市	▲28.8	▲26.8	▲27.5	▲49.9	▲45.8	▲28.4	

（出所）中小企業庁編 [2010] をもとに筆者作成。

3. 大田区の工業

（1）大田区とは

大田区は、東京都23区の南端、城南地区と呼ばれる地域に位置する。都県境に区南部を流れる多摩川があり、神奈川県川崎市と隣り合わせになる。区東部には東京湾の臨海地域があり、2010年の国際ターミナル開設で沸く東京の空の玄関口である羽田空港の他、工場などが立ち並ぶ埋立地（人工島）が広がっている。

さらに、大田区の人口は694,338人（2012年2月1日現在、外国人登録者も含む）であり、東京23区では世田谷区、練馬区に次ぐ第3位となっている。さらに、面積は59.46平方キロメートルを有し、東京23区では第1位となっている。

また、大田区は東京23区の中でも「交通網の充実」「交通の要衝」として知られている。図1には、区内のおおよその交通網が描かれている。道路では、区北部、南部を横断する環状7号線・8号線や縦貫する国道1号線・15号線、首都高速が走っている。鉄道では、JR京浜東北線、私鉄の東急線・京浜急行線・東京モノレールなどの鉄道網が区内に張り巡らされている。さらに空港では、2010年から国際ターミナルを有する羽田空港がある。

（2）「暮らし」と「産業」の土地利用

こうした大田区の持つ恵まれた「環境」は、暮らし、産業などの存立、発展に大きな役割を果たしてきた。この「暮らし」「産業」という括りで見た場合、区内には特徴的な地域が複数存在する。このうち、4つの地域について簡単に見ていくことにしたい（図1）。

1）商業・工業地域（大森、蒲田、梶谷、羽田など）

区のほぼ中央部から東部に位置する大森、蒲田、梶谷、羽田などが入る①の地域は、商業と工業が盛んな地域である。特に鉄道などの交通網が充実しており、都心へのアクセスも容易なことから、工場などの跡地で宅地化が顕著に進んだ地域とも言える。その意味において、「住

「工混在」地域の性質が強い地域の1つでもある。当地域に展開する製造業は、金属加工系で小規模事業所が多いという特徴を有している。

2) 工業地域（矢口・下丸子・多摩川）

多摩川沿いの区の南西部に位置する矢口、下丸子、多摩川などが入る②の地域は、工業色の未だに強い地域である。現在ある大企業メーカーは区内において当地域のキャノン¹⁰のみになってしまったが。それとも関連して、当地域で活躍する製造業は、精密加工系の小規模事業所が多い。

3) 工業専用地域（昭和島、京浜島、城南島）

区東部の東京湾を臨む昭和島、京浜島、城南島などが入る③の地域は、主に埋立地を利用した工業専用地域である。後述するが、1960・70年代には「工業化」が急速に進むなか、「公害問題」が社会問題となる一方、宅地化も進み、工場の副産物である騒音や有害な廃液などの問題が顕在化してきた。そこで、音を出す鑄造・鍛造・鉄工や廃液を出す塗装・めっき処理加工といった、素形材・表面処理加工関連の事業所の移転場所という主たる位置づけで、いわゆる「住工分離」政策の一環として造成された地域である。

4) 住宅地域（田園調布、馬込など）

以上から、大田区は商業・工業が盛んに展開するまちとすることができるが、同時に④の地域として示した区北西に位置する台地部には、都市計画的に放射状に造成された田園調布や馬込などの、いわゆる高級住宅地を抱えるまちという特徴を有する。こうした地域も充実した鉄道網などにより、都心へのアクセスも良く、人気の住宅地の1つとなっている。合わせて、特に地価水準が相当高い地域でもあり、さらに大田区全体でも、都心に近接し、アクセスも容易であるがゆえに、住宅地としての人気も高く、結果として高水準の地価となっており、こうした影響は製造業事業所の存立・発展の大きな足かせになっているのである。

10 そのキャノンも当地で製造を手掛けているのではなく、現在は開発中心の事業展開となっている。

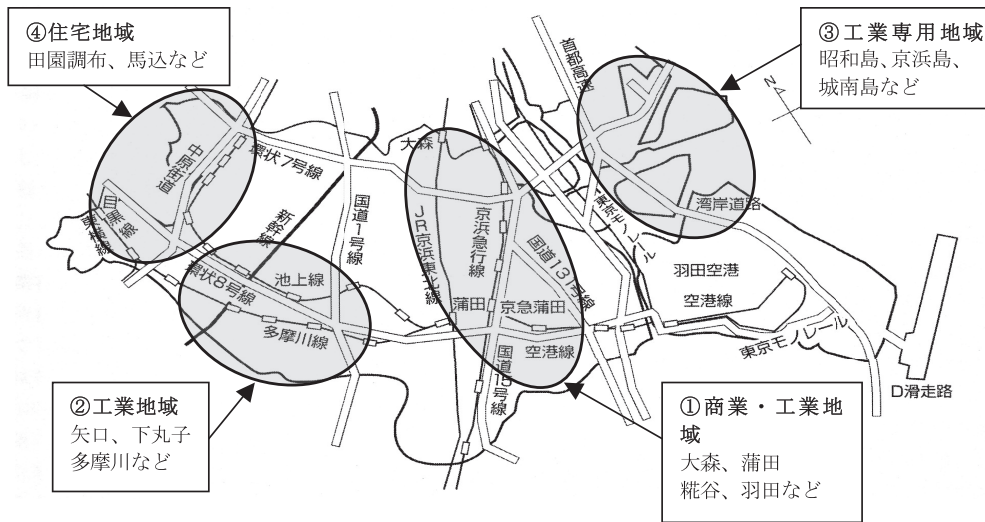


図1 大田区の交通インフラと土地利用状況

(出所)「大田区工業ガイド」をもとに筆者作成。

(3) 大田区工業の歩み

江戸時代から1990年頃のパブル崩壊に至るまでの大田区工業の歩みについてまとめたものが表4である。これを手がかりに大田区工業の変遷について見ていくことにしたい。

江戸時代から明治時代にかけて、当地では海苔の養殖と麦わら細工が主な産業であった。このうち、海苔については、「東京湾・大森の海苔」として盛んに展開されていたが、1962年に、東京オリンピック（1964年）のための東京湾の港湾整備事業地域に海苔の養殖場・干し場が対象となった。結果として漁業組合が漁業権を放棄し、これまでのように養殖ができなくなり、後に海苔干し場跡を利用して多くの工場が集まってくることになる¹¹。

話は戻して、大正時代に入って関東大震災（1943年）が起こり、それまで東京の都心にあった多くの工場が、郊外に位置する当地に転入してきた。これが大田区工業の原点と言っても良いかもしれない。

その後、1940年代にかけて長い戦時期では、軍需品生産を中心に展開してきたが、空襲により焼け野原となった。終戦後は、簡単な消費財である日用雑貨や農具などの生産からのスタートとなった。その後徐々に機械金属関連の製造・加工業が拡大していく。結果、1955年には従業員数、1960年には製造品出荷額がそれぞれ東京都23区内で第1位になるまで成長し、まさに「工業のまち大田」の地位が確立された。

11 当地域への聞き取り調査（2010年1月）では、先代が海苔の養殖業を営んできたが、この漁業権の放棄のために空いた干し場のスペースを利用して金属加工業を始め、現在2代目に代替わりしている事業所に訪問している。

こうした工業化は大田だけではなく、日本全体として進展していくなか、騒音や廃液等の「公害問題」が大きな社会問題となったのが1960年代である。その後、先述した通り、公害対策の一貫として住工分離策を目に見える形で実施されたのが1970年代である。東京湾岸の埋立地にめっきや鋳造・鍛造関連などのメーカーが計画的に集まる形となった。

このように大田区工業は終戦後から高度成長期にかけて、文字通り「成長」「拡大」を遂げてきた。しかし、1973年のオイルショックをきっかけに、大田区工業も勿論例外ではなく、その勢いは一端落ち着いてしまう。その結果、多くの区内工業は、仕事量の減少、親企業からの一層のコストダウン要請に苦勞することになる。そこで、「一社依存型（専属型）」から「複数企業取引型」への転換を図る必要性が言われるようになった。

これに応えるべく大田区工業の存立基盤の確立と発展に向けて、①特定加工分野に専門化した複数企業取引型への転換、②多品種少量生産に対応した生産体制（NC工作機械の導入など）の推進、③集積内企業による水平型ネットワーク（仲間回し）を活かした生産体制の強化、などが進められた。その結果、大田区の工業は、「ナショナル・テクノポリス」と称される、日本のものづくりを支える基盤技術を担う高度産業集積地、さらにはフルセット型産業集積地としてさらに注目される存在となった。1976年には、工場数が東京都23区内で第1位となり、1983年には、工場数が過去最高の9,190件に達した。

しかし、その後バブル経済の崩壊（1990年頃）を契機に平成不況期に入り、工場数、従業員数、製造品出荷額ともにこれまで減少し続けてきた。その理由は複数あり、それらが複合的に重なり影響を与えてきた。例えば、不況期における全般の仕事量の減少の他に、大田区工業が担ってきた分野に対してアジア諸国が新たなライバルとして存在感を表し始めた点や、生産活動の上で有利なアジア諸国への進出、また、大田区そのものが「都市化」「環境」の面で操業の地として困難になってきているといった、操業環境の大きな「変化」などがあげられる。結果、区内工業の「空洞化」による集積の「縮小」は急激に進んできた。

現在、大田区の工場数はピーク時の半数を割る水準（4,362件）にまで落ち込んでいる。その業種別内訳を見ると、「一般機械」（37.2%）、「金属製品」（20.0%）を合わせて60%近くを占めている。それでも現在においても機械金属関連業種中心の工業集積になっている¹²。

12 以下は、電気機械（7.3%）、プラスチック（6.2%）、輸送用機械（5.4%）、印刷・同関連業（4.8%）、電子・デバイス（2.5%）、非鉄金属（2.2%）、その他（14.4%）と続いている。工場数4,362件とも「工業統計」（2008年）による。

表4 大田区工業の歩み

時代	できごと
江戸時代～明治時代	海苔の養殖、麦わら細工が盛ん。
大正時代	関東大震災後に都市部にあった多くの工場が転入。
昭和初期～1940年代	戦時期は軍需品をつくる。焼け野原に。
	終戦後は日用品や農具などをつくる。
1955年	東京都23区内で従業員数が第1位になる。
1960年	東京都23区内で製造品出荷額が第1位になる。
1962年	東京オリンピックのための港湾整備により漁業組合が漁業権を放棄し、海苔の養殖ができなくなる。海苔干し場跡に多くの工場が集まってくる。
1965年頃	公害問題が発生し始め、社会問題となる。
1973年頃	2度にわたるオイルショックで仕事量の減少と親企業からのコストダウン要請に苦しむ。そこで、一社依存型から複数企業から受注する体制を整える。
1975年頃	めっきや鋳鍛造などの工場が埋立地に集団移転する（住工分離策）。大企業の地方や海外に移転する動きが加速する。
1976年	東京23区で工場数が第1位になる。
1983年	工場数が過去最高の9,190件となる。
1980年代	NC工作機械を導入するなど、多種少量、短納期、高精度の生産に対応した体制を整備する。
1990年～	企業数の減少が著しい。

（出所）大田区ホームページ「大田区の工業」を参考に筆者作成。

4. 「日大調査」（「大田区機械金属工業実態調査」）について

（1）「日大調査」の概要

「大田区機械金属工業実態調査」（アンケート調査、以下「日大調査」という）は、日本大学経済学部経済科学研究所および産業経営研究所のもと、これまで3回実施されてきた。第1回目（1996年12月）と第2回目（1998年10月）は、経済科学研究所の「東京圏の中小・零細企業」プロジェクト（代表：福島久一・日本大学教授）のもとで実施された¹³。その第2回目の調査（以下「前回調査」という）から10年が経過した2008年11月に、前回調査と同じ業種（機械金属関連の5業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械¹⁴）・地域（大田区内の糎谷地域（北糎谷、東糎谷、西糎谷）と多摩川地域（矢口、下丸子）の2地域5町¹⁵）を対象とし、質問項目もほぼ前回調査時のものを踏襲させた形で第3回目の調査（以下「今回調査」という）を産業経営研究所の「大田区・中小機械金属工業の構造変化と政策課題」プロジェク

13 1996年、1998年調査の各結果と考察内容は、福島久一他[1998]、福島久一他[2000]を参照のこと。

14 「工業統計」（2005年）によると、区内全体の工業（4,778件）に占める5業種（3,614件）の割合は75.6%であり、この5業種は大田区工業を代表していると言える。

15 「工業統計」（2005年）によると、区内全体の機械金属工業に占めるこの2地域5町の割合（22.7%）、2地域5町の工業全体に占める機械金属工業の割合（81.4%）は他地域に比べて高水準であり、大田区内でも特に機械金属工業の集積度が高い地域と言える。

トがあらためて実施した¹⁶。

（2）10年間（1998－2008年）の動向

この10年間（1998－2008年）における日本経済の特徴的な動向は、2002年2月から2007年10月にかけて5年9ヶ月にも及ぶ、戦後最長の景気拡大期を経験したことである。しかしこの間において企業規模別に例えば売上高経常利益率の推移を見た場合、大企業と中小企業の格差は拡大した。さらに前回調査時点（1998年10月、アジア通貨危機による不況の影響が濃い時期）と今回調査時点（2008年11月、リーマンブラザーズの経営破綻に端を発した世界同時不況の発生直後）のいずれの時点においても、同指標によれば大企業・中小企業ともに景気後退局面の底に向かっていった。2時点ともその性格は異なるが、世界経済を巻き込んだ不況下にあったという点では、共通している。

同じくこの10年の間における大田区工業の全体動向を把握するために、1998年と2008年の「工業統計」の数値を比べてみると、事業所数（6,038→4,362）、従業員数（55,010人→35,741人）、製造品出荷額（1,236,881百万円→779,587百万円）および付加価値額（561,559百万円→335,597百万円）と、いずれの指標でも軒並み減少している。この減少傾向は、この10年間だけで生じたのではなく、多少のアップダウンはあるが、総じて1998年以前から続く傾向である。

5. 「日大調査」結果に見る集積構造の現状と変化

本章と次章では、大田区の産業集積の状態を探るために、主に「日大調査」による前回調査（1998年）・今回調査（2008年）の各結果を利用して、その現状とこれまでの「変化」の動向を把握していくことにしたい。まず本章では、マクロ的視点に立って大田区の工業集積構造それ自体の現状と変化について、その「規模」と「取引」「立地」展開を中心に考察していく。

なお、「前回調査」「今回調査」回答企業の概況のうち、①「所在地」②「業種」③「製造品

16 今回調査では、①前回調査の対象企業で現存している企業、②前回調査の対象企業外で今回新たに現存確認できた企業、を調査対象にするために、主にNTTのiタウンページを用いて選定作業を進めた。その結果、前回調査対象企業984社については、現存確認できた企業が417社（①に相当）、現存確認できなかった企業が528社、調査対象先が重複していた分が39社となった。さらに、新たに現存確認できた企業は523社（②に相当）であった。以上から、①の417社に②の523社を加えた940社を今回調査の対象企業として選定した。この調査対象企業940社に対して、2008年11月に調査票を郵送し、同年10月1日現在の状況での回答を求めた。その結果、有効回答数174社（有効回答率18.7%）、集計不能分22社、宛先不明等の戻り10社、未回収分が734社となった。前回調査時と、有効回答数（前回171社）、有効回答率（前回18.4%）ともほぼ同様の結果であった。

このように、前回調査対象として外れていた企業が、今回調査では多数加えられた。前回調査まで活用した企業のデータが使えず、今回調査では対象企業の選定方法が変わったことも一因である。そのため、結果として調査回答企業についても、前回調査対象ではない企業が多数含まれた。

一方、両調査とも回答した企業が33社あり、本来の2時点による回答企業としての純粹比較対象は、この33社であるが、本調査研究では、大田区工業の10年間の「変化」という基本的傾向・概要を把握することができると考え、2時点比較分析を実施した。より分析を深化させるためには、今回も現存確認できた調査対象企業417社、両調査に回答した33社による分析が必要である。今後の課題としていきたい。

出荷額」④「従業者数」⑤「主要な業務分野」にかんする各割合は、表5の通りである。詳しくは、福島久一他[2000]（「前回調査」）、草原光明他[2011]（今回調査）を参照していただきたい。

表5 「前回調査」「今回調査」回答企業の概況（％）

①所在地								
	北嵯谷	東嵯谷	西嵯谷	矢口	下丸子	無回答		
前回調査 (1998年)	8.8	29.2	15.8	23.4	21.1	1.8		
今回調査 (2008年)	8.6	23.6	17.8	24.1	23.0	2.9		
②業種								
	金属製品	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	無回答		
前回調査 (1998年)	44.4	26.3	5.8	3.5	17.0	3.0		
今回調査 (2008年)	46.0	23.6	9.2	4.0	16.1	1.1		
③製造品出荷額								
	500万円未満	500万～1,000万円 未満	1,000万円～3,000 万円未満	3,000万円～5,000 万円未満	5,000万円～ 1億円未満			
前回調査 (1998年)	15.2	11.1	18.1	7.6	15.2			
今回調査 (2008年)	19.0	22.4	17.8	6.9	11.5			
	1億円～ 3億円未満	3億円～ 5億円未満	5億円～ 10億円未満	10億円以上	無回答			
前回調査 (1998年)	15.8	6.4	7.0	1.8	1.8			
今回調査 (2008年)	11.5	4.6	2.9	0.6	2.9			
④従業者数								
	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答
前回調査 (1998年)	29.8	38.0	14.6	9.4	2.9	2.9	2.4	0.0
今回調査 (2008年)	31.6	33.9	19.5	5.7	2.9	2.3	0.6	3.4
⑤主要な業務分野								
	原材料の製造		部品の製造		部品の部分品の 製造		加工	
前回調査 (1998年)	1.8		38.6		11.7		25.1	
今回調査 (2008年)	3.4		40.8		12.1		18.4	
	完成品の製造 (自社製品)		完成品の製造 (他社・OEM)		企画・設計		無回答	
前回調査 (1998年)	12.9		7.0		0.6		2.3	
今回調査 (2008年)	10.9		7.5		0.0		6.9	

（出所）草原光明他[2011]をもとに筆者作成。

（１）「規模」の現状と変化

１）「空洞化」の進行

①量的進行

前回調査（1998年）の段階から、大田区産業集積の「空洞化」についてはすでに指摘されていた（福島久一他 [2000]）。その後、これまでの統計数値の推移で見た通り、現在に至るまで事業所数の減少状態は続いており、当地域における「空洞化」の量的進行は明らかである。

さらに、日大調査の結果からは、第1に、注16において日大調査における今回調査先の選定作業の結果について述べたが、現存確認できた企業はこの10年で42.4%にまで減少している¹⁷。第2に、創業年次について前回調査（1998年）と今回調査（2008年）との2時点比較で見た場合、「昭和19年以前」「昭和20年代」創業の老舗企業や「昭和40年代」創業の企業の割合はともに減少している。一方、今回調査結果のみになるが、「平成11年以降」創業という、比較的新しい創業企業の割合はわずかに留まっている。以上から、老舗企業の転廃業、新規創業の少なさが、「空洞化」の量的進行につながっている一因であると考えられる。

②質的内容

量的進行が確認された当地域の「空洞化」について、質的に捉えた場合、ネットワーク（受発注取引と技術連関）の「再編」を考えると、そのスピードを超えて量的な「空洞化」は急速に進んでいるのである。

一方、こうした「空洞化」による「縮小」時代に入った当地域において、その存立維持、さらには今後の発展を考える場合の鍵となる存在として、とくに2000年代に入り「階層分化」の議論による「上位層」への期待が言われてきた。さらに、中小企業庁編 [2010] では、こうした集積の存立・発展の「担い手」として、区内外の企業との取引先数が多い大規模な「ハブ企業」の存在について取り上げている。ハブ企業の中には、「我が国の製造業の根幹を支える技術や工程を有し、域外から受注した仕事を域内の企業に回すなど、集積を維持・発展させるために重要な役割を担う企業が存在し、こうした企業が自らの強みを集積内で最大限発揮できる環境づくりを行っていくことが重要である」（中小企業庁編 [2010], p91.）としている。しかし、昨今の経済不況が与える影響や現実集積内で多数を占めているのが「小零細」層で、その多くが「転廃業」「仕事量の減少」に直面していることを考えると、現状において「ハブ企業」への期待は未知数であろう。

17 注16にもあるように、現存確認にはNTTのiタウンページを用いている。しかしこの間、例えば別会社の回線に切り換えたために、結果としてiタウンページから削除されている企業もあると考えられるが、全体からすると僅かであると思われる。

2)「零細化」の進行

前節で当地域の「空洞化」の進行を確認したが、同時に集積内企業の規模の「零細化」が進行している。この場合の規模の「零細化」とは、企業の運営規模＝従業員数など、さらには企業の事業規模＝製造品出荷額、付加価値額など、広くそれぞれの減少を意味する。これまでの統計数値の推移で見た通り、これらの指標について、集積全体という括りで見した場合、ともに減少状態は続いている。

①企業の運営規模から見た「零細化」の進行

大田区工業の従業員別構成比の推移を「工業統計」の数値を使ってより詳しく見てみると、1978年（1～3人：39.6%、4～9人：39.1%、10～19人：11.1%、合計89.8%）と2005年（1～3人：50.0%、4～9人：32.0%、10～19人：10.4%、合計92.4%）との比較では、いわゆる20人規模までの「小規模企業」のウェイトは高まり、さらに「1～3人」層が厚みを増す傾向にあることがわかる。同じ傾向が「従業員数」について分析した日大調査の2時点比較結果（「19人」までの合計割合は、前回調査の82.4%から今回調査の85.0%と若干増加している）でも表れている。これらの指標から、集積全体から見た場合、それを構成する企業の「小規模化」の高まりが確認でき、これを運営規模から見た「零細化」と捉えることにしたい。

②企業の事業規模から見た「零細化」の進行

日大調査において製造品出荷額の規模別の割合について2時点比較で見した場合、「1,000万円未満」までの合計割合は、前回調査の26.3%から今回調査の41.4%に大幅に増加している。一方、「1,000万円～3,000万円未満」以降の各割合は減少しており、以上から、出荷額は全体として「下方」にシフトしてきていると言える。①で見た運営規模の「小規模化」「零細化」の進行と同様に関連して、各企業単位で見た出荷額（生産規模）の縮小傾向も捉えることができ、これを企業の事業規模から見た「零細化」と捉えることにしたい。

（2）「取引」「立地」の現状と変化

1)「仲間回し」の動向

大田区産業集積の特質として、集積内企業間における密接な受発注取引・技術連関を構成するネットワークの存在がよく指摘される。それは「仲間回し」と呼ばれる活動である。ものづくりの各工程に携わる企業同士が同じ集積内で近接していることにより、取引費用の低減、技術連関を容易にするなど、集積のメリットとして言われてきた点であり、これらが大田区工業の「強み」の1つであるとされてきた。この「仲間回し」の現状が現在どのような状態にあるのかについて、日大調査の2時点比較結果から見ていくことにしたい。

日大調査で「区内での仲間取引や外注先確保」の状況について尋ねた結果、「できなくなった」

「困難になった」の2つ（前回調査では「困難になった」で1つに集約して尋ねていた）を見てみると、前回24.0%から今回19.5%にと僅かではあるが改善している。しかし、「変わらない¹⁸」の比率は、前回43.3%から今回47.7%になっており、依然として高い状態にある。前回調査段階からすでに「仲間回し」は困難な状態になっていることが明らかになっていたが、そうした状況から判断すると、今回調査段階において大きく改善されることなく、「変わらない」傾向が依然として続いており、集積を束ねる集積内分業・ネットワークの綻びにこれまで歯止めがかかっていないことがわかる。そのことは、この質問に「できなくなった」「困難になった」に相当する回答をした企業対象に追加でその理由を尋ねた結果を2時点比較¹⁹で見えてみると、2時点とも「外注先が廃業等でいなくなった」が最も多く（前回57.6%、今回67.6%）、このことから裏付けられる。

ところで同じ追加質問への回答で、「区外によりよい外注先がある」は、前回比較的多くの回答（12.9%）を得たが、今回は回答がなかった。もはや「外注先の選択」じたいが問題にはならないほど、仕事量減少のために外注需要が減ったり、内製転換が強められているためと見ることもできよう。

2) 「広域化」の動向

「広域化」について考えた場合、自社工場の「立地」面と受発注取引先企業の「立地」面における広域展開という主に2つの議論がある。ここではこの2つの状況がどのようなになっているのかについて、日大調査の結果を使って見ていくことにしたい。

① 自社工場「立地」の広域展開

日大調査で「本社以外の工場・作業場の保有状況」について尋ねた結果を2時点比較で見ると、「ある」は前回21.6%→今回21.8%、「ない」は前回76.0%→今回75.3%で、2時点ともほぼ同水準である。この結果から、「ない」が現段階でも圧倒的に多いことがわかる。さらに地域別に工場・作業場の保有状況をその実数で尋ねた結果を見ると、前回調査では「1～9人」層で地方工場（「大田区内」以外）を持つ企業（計3拠点）が存在していたが、今回調査では皆無となった。このことからのみで判断することはできないが、生産拠点の広域展開は、この10年であまり進展せず、展開していたとしても、とくに非零細層にとってのある程度限定された動きになっ

18 「変わらない」の解釈には2通りあろう。第1は、こうした状況が以前と同様に「良好」な場合でそれが続くケースと、第2は、それとは逆に、こうした状況が以前と同様に「悪化」している場合でそれが続いているケースである。仲間回しの困難性がこれまで多く指摘されてきていることを踏まえ、本稿では以降、後者の解釈による「変わらない」との回答に重きを置いている。

19 この追加質問に关しては、前回は「困難になった」あるいは「やや困難になった」と回答した企業にその理由を尋ねたのだが、今回は「できなくなった」あるいは「困難になった」（合わせて事実上、前回の「困難になった」に相当）企業が答え、「やや困難になった」企業は対象外であった。そのため、前回と今回の調査結果を直接比較することはできないが傾向を掴むためには参考になると考え2時点比較した。

てきていると推察される。

②受発注取引先企業「立地」の広域展開

日大調査で「受注取引先企業が立地する地域」について実数で尋ねた結果を2時点比較で見ると、「大田区内」（前回308件→今回252件）「その他都内」（前回134件→今回117件）「都外」（前回412件→今回198件）からの受注がともに減少している。その中でもとくに「都外」から受注の減少が著しい。

一方、同じく日大調査で「外注取引先企業が立地する地域」について実数で尋ねた結果を2時点比較で見ると、「大田区内」（前回393件→今回366件）、「都外」（前回197件→今回177件）への外注もともに減少している。

以上の調査結果から見ると、広域（「都外」など）からの受注に関してはかなり限定されてきている。さらに、広域（「都外」など）からの外注にかんしても減少傾向にあることがわかる。すなわち、こうした受発注取引の広域展開にかんする「量」「件数」そのもののじたいも限定的になっている²⁰。その大きな原因の1つとして、「仕事量じたいの減少」による影響が受注先・外注先の絞り込み、場合によっては内製転換などにつながっていると考えられる。

6. 「日大調査」結果に見る集積内企業の現状と変化

前章に引き続き、本章では、大田区の産業集積の状態を探るために、「日大調査」の分析結果を利用して、ミクロの視点から集積内企業の活動にかんする現状と変化を「技術高度化」「営業・販売」対応に限定して見ていくことにしたい。

（1）「技術高度化」対応

一般に、企業レベルではその差別化・優位性発揮、集積レベルではその維持・発展のために「高度化」推進の必要性が言われてきた。この点にかんして、日大調査による2時点比較結果を使って、実際はどうなっているのかについて見ていくことにしたい。

第1に、「今後、同業他社より優位性を高めるための対策」について尋ねた結果（2つまでの複数回答）を2時点比較で見ると、技術高度化推進に大きく関係してくる「製品開発力」（前回10.5%→今回9.8%）、「特殊技術」（前回22.2%→今回23.6%）では、それほど変化がないことがわかる。

第2に、「技術力・開発力向上のために考えている対策」について尋ねた結果（3つまで

20 大田区[2007]によれば、区外工場がある企業はない企業に比べて受注範囲、外注範囲ともより広域化していることが明らかにされている。ということは、区外工場を持たない＝「小零細」企業が圧倒的に多い大田区工業においては、やはり受発注取引が区内を中心に限定的になっていると捉えることもできる。

の複数回答）を２時点比較で見ると、特徴的なのは「新鋭設備の導入」（前回31.0%→今回19.5%）、「既存設備の改良」（前回18.7%→今回10.3%）が前回調査に比べて今回大きく回答割合を下けている点である。技術高度化を推進するためには、設備等のハード環境を高度化に対応した形で整備することが不可欠であるが、実際にはあまり進んでいないとも捉えられる。

第３に、そのハード環境の整備という観点から、もう少し具体的に「製造工程・設計工程の効率化のためのIT機器の導入」（今回調査のみで設定された質問項目）について尋ねた結果を見ると、「導入している」は44.8%に留まる一方、「導入の予定はない」（27.0%）、「考慮中」（6.3%）、「必要ない業態である」（15.5%）などの回答割合を見ると、IT化と言われてから10年以上経つが、この点に関して消極的な姿勢である企業が相当存在していることがわかる。

以上、３つの技術高度化にかんする調査結果を見てきたが、これを見る限り、企業における「高度化」への取り組みは、これまで総じて積極的に展開されてきているとは言えない。さらに、上述したように、企業レベルにおいて優位性を発揮するために技術高度化が「必要条件」になっているという一般的解釈であるが、それに取り組み、高い技術力・開発力を持ち、それを支える高度な機械設備も保有しているハイテク企業への聞き取り調査によれば、廃業を余儀なくされるというケースがあることを考えると、それだけでは優位性発揮、もっと基本的に存立の「十分条件」になり得ないことを示唆していると言えよう。

（２）「営業・販売」対応

大田区の工業において多数を占める下請中小企業は、特定取引企業との高い取引依存度（いわゆる「専属度」）で結びついているケースが多い。この高い取引依存度が、自社の経営をこれまで安定化してきた一つの要因である。しかし、安定した受注、継続取引がますます不確実となるなか、今後企業の維持・発展のためには、脱下請・自立化の必要性和戦略的ネットワークの形成が不可欠であると一般に言われてきた。そのためには、前節で述べた技術高度化とともに、自社製品・加工技術を売り込む「営業・販売」活動が重要になってくる。この点にかんして、日大調査による２時点比較結果を使って、実際はどうなっているのかについて見ていくことにしたい。

第１に、「今後、同業他社より優位性を高めるための対策」について尋ねた結果（２つまでの複数回答）を２時点比較で見ると、営業・販売に大きく関係してくる「営業の強化」（前回9.4%→今回8.6%）は、それほど変化がないことがわかる。

第２に、「今後、需要拡大のための営業・販売対策」について尋ねた結果（２つまでの複数回答）を２時点比較で見ると、特徴的なのは「新たな受注先開拓に取り組む」（前回49.1%→今回45.4%）、「営業活動を積極的に行う」（前回23.4%→今回16.1%）、「仲間とのネットワーク取引に取り組む」（前回17.5%→今回6.3%）のどれもが今回大きく減少している。

以上から、日大調査による２時点比較結果からは、前節で見た技術高度化と同様、販売・営

業活動がこれまで積極的に展開されてきたとは言えないのである。

(3) なぜ消極姿勢なのか

以上見てきた集積内企業による「技術高度化」「営業・販売」対応は、実態としてなぜ消極姿勢になっているのであろうか。その原因として次のものが考えられる。

第1に、集積内企業の規模的性格との関係があるであろう。5章の(1)で見たように、集積を構成する企業の大半は「小規模・零細企業」であり、そのウェイト、すなわち「零細化」はこれまで高まり続けてきた。こうした企業は、その資金的・人的対応力などから見たキャパシティにおいて、「技術高度化」「販売・営業」に取り組むだけの「余裕」がないというのが実態であろう。加えて、製造品出荷額の下方シフト傾向を先に読み取ったが、これはいわゆる「仕事量じたいの減少」を表している。こうした「余裕」のなさ結びつく部分と、さらには「今後の需要(拡大)が見込めない」「先の見通しが立たない」という将来に対する悲観的意識の高まりが、新規投資を伴うこうした活動に対して消極的にさせていると考えられる。

第2に、企業外部の問題として、5章の(2)で見たように、「仲間回し」に代表される取引ネットワークの綻びにより、当該地域での操業に対する魅力の喪失、さらには2章の(2)などで取り上げた都市化による操業への影響などの諸要因が足かせになって、同様にこうした活動に対して消極姿勢にさせていると見ることもできよう。

第3に、企業内部の問題として、経営者・従業者の高齢化、後継者難の問題、そこから出てくる技能承継・事業承継問題など、一朝一夕に解決できない問題を抱えている企業が集積内企業には一定割合存在しており、それらが深刻化していることがわかっている²¹。こうした状況下では、新たな取り組みに挑戦するモチベーションを持つことは困難であろう。

7. 最近の大田区による政策スタンス

本章では、具体的大田区が最近とっている主な政策スタンスを把握する。大田区は、区の産業の目指すべき方向性について「大田区産業振興基本戦略」(2009年3月)としてまとめ、現在、各種施策を進めている。最近、大田区が関心を寄せている①都市化、②国際化、③広域化の3点に絞り、本章では、各政策スタンスを簡単に整理していく。

(1) 「都市化」対応

都市化の進展の状況とそれが産業集積に与える影響については、これまで少し述べてきたが、都市型産業集積ゆえに抱えている問題の1つとして、都市化が進む地域での操業の困難性がある。

21 日大調査による分析結果に基づくこの点の詳しい考察に関しては、草原光明他[2011]の第2部第2章、第6章を参照のこと。

る。

第1に、大田区内に進出し工場を設置する上で、「高い地価」「高い賃料」が大きな足かせになっている。そこで区では「大田区企業立地促進基本計画」を策定し、区内企業、区内に立地しようとする区外企業を対象に、超低利融資などの優遇制度を受けることができるように整備した。さらに、「ものづくり工場立地助成」制度は、区内での工場の新增設や区内外からの移転に伴う経費の一部を助成するというものである。

第2に、都市化の進行に伴い、いわゆる住工混在の状態が進み、両者とのトラブルや積極的な操業に対しての影響が問題となっている。そこで区では、生活環境と工業との調和を図るという「住工調和」の環境を整備する目的から、例えば住居併設型のいわゆる工場アパート（本羽田二丁目第2工場アパート：テクノWING）を建設した。また、「コミュニティー創出型工場集合化支援事業」に基づき、「次世代集合型工場（コーポラティブファクトリー）」構想（200～300程度の敷地に3～5社程度の企業（＋住宅）の集合化）を進めている。

（2）「国際化」対応

大田区は、中小企業の国際化対応、その中でも海外進出をサポートするために、タイのチョンブリー県のアマタ・ナコーン工業団地内に2006年6月、区営の「オオタ・テクノ・パーク」を建設した。区営レベルで海外に工業団地を設置したのは画期的なことである。これまで、中小企業が海外進出を考える場合、進出先の施設・体制の整備等が大きな負担となり、結果として進出に対する大きな足かせになってきた。しかしここでは、日本人の現地担当者によるサポートなども用意されており、その負担を軽減させる内容となっている。2009年8月現在、8社による現地操業展開が実現している。

さらに、2010年10月に大田区臨海部にある羽田空港が国際ターミナルを開設し、国際路線を充実させる「空路の大転換」が生じた。「大田区産業振興基本戦略」をはじめ、大田区の産業政策の大きな柱の1つとして、こうしたインフラの設備による「国際化」対応にその期待を高めている。さらに工業の観点からは、「羽田の国際化」により、大田区工業が海外市場を視野に入れた、ものづくりにおける国際・国内連携を図る「ハブ機能」としての役割を発揮していくことを期待している。

（3）「広域化」対応

大田区は近年、工場の立地とそれに伴う将来的な受発注取引における「広域展開」に対して期待を高めている。最近出された大田区産業振興協会〔2010〕において次のように言及している。「現在でも工場の広域展開は発展・成長に結びつき、区内製造業の生産を増大させる可能性があり、区外に進出した工場が新しい受注を得るなど、広域展開が新たな事業機会の創出につながると考えられる。新しい事業機会は進出企業の生産を増大させるだけでなく、外注等

を通じて区内の製造業や関連産業に波及して区内生産を増大させることも期待される」(大田区産業振興協会 [2010],p1.)。

しかし、こうした「広域化」への期待が、先に見たように地方取引先・地方工場を持つことが限定的であり、かつ区内集積構成で多数を占める「小規模・零細企業」にとってどのような可能性を与えるのかは、現在の操業状態を考えると未知数であろう。

8. おわりに

(1) 実態と政策

これまで主に日大調査の分析結果を用いて、大田区工業の実態に関して、その現状と変化の動向を見てきた。その中で、これまで一般的に言われてきた「高度化」推進の点では「技術高度化」対応の動向、さらに「脱下請(自立化)」推進の点では、「販売・営業」対応の動向を見てきたが、当地域においては総じて積極的に展開されてきたとは言えないという考察結果であった。

さらに、経営者が求めている政策について、日大調査の今回調査による「希望する中小企業施策」(複数回答)について尋ねた結果を見ると、上位3つまでは「企業の税負担の軽減」(44.8%)、「長期融資制度の充実」(36.8%)、「消費税の軽減・廃止」(23.0%)と続き、税負担と融資に関する関心が高い。これらは、まさに「今」の経営存続に直結する部分である。実際に、筆者が回答先への聞き取り調査を進めている中で、税負担、とくに固定資産税の負担軽減や融資への柔軟的対応(申請の簡素化も含めて)を訴える企業が多かった。

集積の「縮小」時代に入り久しいが、成熟化した区内集積を今後維持・発展させていくために必要なことは何であるのか。すべての中小企業者の「かゆいところに手が届く」政策展開は困難であるが、大田区の政策スタンスは、①都市化、②国際化、③広域化などに大きな関心を示している。これらも重要な点ではあるが、同時に、苦境に立たされている小規模企業経営者の声、すなわち集積を構成する多くの企業が抱えている「今」の問題を的確に捉え、どれだけ政策展開に反映することができるかという基本姿勢が今まさに政策主体に問われている。

(2) 今後の研究課題

以上、都市型産業集積の構造変化の実態について大田区に焦点を当てて見てきた。さらに、最近の大田区が関心を寄せる政策スタンスについて、簡単ではあるが整理してきた。本研究は未だ研究途上であり、次の3点を今後の課題としたい。

第1に、これまで大田区工業の実態把握に取り組んできたが、調査研究のあり方などをさらに深化させていき、今後も実態の把握に力を入れていくとともに、政策主体である区、さらには都、国までも含めて政策内容を整理・分析し、実態と政策を重ね合わせた形で考察を発展さ

せていきたいと考えている。

第2に、本研究の対象として取り上げたのは、大田区産業集積の中でも規模・業種として圧倒的に多い小規模・零細規模の機械金属関連業種が集まる住工混在地域である。たしかに対象規模・業種としては高いウェイトを占めているため、大田区工業を語る上で代表的な研究対象ではある。しかし、一方、「中規模」以上の中小企業の分析が不足している。こうした規模の企業が比較的多く集積する地域（臨海地域など）を同様に調査分析し、これまでの研究と接合させることにより、トータルとしての大田区工業の実態を捉えていきたい。この趣旨に鑑み、日本大学大学院の小林世治氏とともに「都市型工業集積における中小企業の存立状態」研究に着手している。

第3に、2011年度から大阪経済法科大学地域総合研究所において第1研究部会によるプロジェクト「人材を育む地域づくり構想プロジェクト」が立ち上げられ、筆者もメンバーとして調査研究活動に参加している。このプロジェクトは、大学周辺の大阪府八尾市・東大阪市を中心に、そこで活躍する中小企業、とりわけ中小製造業の実態把握を「人材」、とりわけ「求められる人材像」とは何かというテーマを中心に据えて進めている。この調査研究成果がまとめられたら、本研究である大田区のそれと、将来的には比較分析を通して、都市型工業集積の特質を新たな視点から明らかにしていきたいと考えている。

謝辞

本稿は、大阪経済法科大学地域総合研究所2011年度第1回研究例会（2011年6月29日）による報告「都市型産業集積の構造変化に関する考察－東京都大田区・中小機械金属工業の実態－」の内容をもとにまとめたものである。研究例会当日は、多くの先生方に貴重なコメント・アドバイスをいただいた。また、レフェリーの先生にも有益なコメント・アドバイスをいただいた。この場をお借りして感謝の意を表したい。なお、本論文の誤謬はすべて筆者本人に帰することは言うまでもない。

参考文献一覧

- 中小企業庁編『中小企業白書（2007年版）』（ぎょうせい2007）
- 中小企業庁編『中小企業白書（2009年版）』（ぎょうせい2009）
- 中小企業庁編『中小企業白書（2010年版）』（ぎょうせい2010）
- 中小企業基盤整備機構『平成20年度ナレッジリサーチ事業：規模縮小過程における分業システムの変容に関する調査研究』（中小企業基盤整備機構2009）
- 福島久一他「中小企業集積と分業構造－大田区機械金属工業の実態調査－」『紀要』第26号（日本大学経済学部経済科学研究所1998）35-161頁
- 福島久一他「中小機械金属工業の集積構造の変化－東京都大田区の実態調査－」『紀要』第29号（日本大学経済学部経済科学研究所2000）1-236頁
- 加藤秀雄『地域中小企業と産業集積－海外生産から国内回帰に向けて』（新評論2003）

- 小林世治・高橋慎二「大田区・中小機械金属工業の構造変化－1998年・2008年調査結果を通して」日本中小企業学会編『世代交代期の中小企業経営』第30巻（同友館2011）48-60頁
- 草原光明他『大田区・中小機械金属工業の構造変化と政策課題（中間報告）』（日本大学経済学部産業経営研究所2010）
- 草原光明他「大田区・中小機械金属工業の構造変化と政策課題」『産業経営動向調査報告書』第34号（日本大学経済学部産業経営研究所2011）
- 前田啓一「最近年間における東大阪地域中小工業の二極化現象をめぐって－中小機械金属関連製造業の構造的変化を東京・大田区と比較して－」大阪商業大学商経学会編『大阪商業大学論集』第5巻第1号（大阪商業大学商経学会2009）79-94頁
- 大田区『大田区の産業に関する実態調査報告書』（大田区2007）
- 大田区産業振興基本戦略検討委員会『大田区産業振興基本戦略検討委員会報告書』（大田区産業振興基本戦略検討委員会2008）
- 大田区産業振興協会『城南地区ものづくり企業の広域展開調査報告書』（大田区産業振興協会2010）
- 関智宏「産業集積における中小製造企業」永山利和編『現代中小企業の新機軸』（同友館2011）91-113頁
- 山田伸顯『大田区から世界の母工場へ：日本のモノづくりイノベーション』（日刊工業新聞社2009）
- 植田浩史編『産業集積と中小企業－東大阪地域の構造と課題－』（創風社2000）
- 植田浩史「産業集積の『縮小』と産業集積研究」植田浩史編『「縮小」時代の産業集積』（創風社2004）19-43頁